

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度鳥羽市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,308,058	
	1 営業収益		1,154,010	
		1 給 水 収 益	1,152,583	
		3 その他営業収益	1,427	
	2 営業外収益		154,038	
		1 受取利息及び 配 当 金	532	
		2 他会計補助金	3,935	
		3 雑 収 益	231	
		4 長期前受金戻入	143,767	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	5,573	
	3 特別利益		10	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 1,139,207		
	1 営業費用		1,104,475		
		1 原水及び浄水費	463,064		
		2 配水及び給水費	122,965		
		4 業 務 費	61,746		
		5 総 係 費	49,389		
		6 神 島 水 道 費	7,028		
		7 答志島水道費	13,303		
		8 菅 島 水 道 費	4,682		
		9 減 価 償 却 費	372,330		
		10 資 産 減 耗 費	9,968		
		2 営業外費用		27,732	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,080	
		3 雑 支 出		21,652	
		3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益 修正損		1,000	
		2 過年度分給水 収益返還金		1,000	
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 443,422	
	1 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	
	2 分担金		1,484	
		1 分担金	1,484	
	3 負担金		11,802	
		1 工事負担金	6,000	
		2 他会計負担金	5,802	
	4 県補助金		28,175	
		1 県補助金	28,175	
	5 国庫補助金		170,000	
1 国庫補助金		170,000		
6 他会計補助金		31,961		
	1 他会計補助金	31,961		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 899,098	
	1 建設改良費		778,791	
		1 配水及び 給水施設費	776,725	
		2 固定資産購入費	2,066	
	2 企業債償還金		119,535	
		1 企業債償還金	119,535	
	3 投資		9	
		1 基金	9	
	4 補助金等返還金		763	
		1 補助金等返還金	763	

平成31年度鳥羽市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～平成32年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	120,069
減価償却費	372,330
引当金の増加(減少△)	3,491
固定資産除却費・売却損	9,968
長期前受金戻入	△ 143,767
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	14,242
費用に関する項目	1,120
その他に関する項目	6,612
小計	384,065
利息及び配当金の受取額	△ 532
利息の支払額	△ 6,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,453

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 708,035
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	198,175
国・県補助金等の返還	△ 763
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	31,961
工事負担金等収入	12,605
投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,057

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	200,000
企業債の返済による支出	△ 119,535
リース債務の支払	0
投資支出	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,456

資金の増加(△減少)額	△ 8,148
資金の期首残高	2,062,889
資金の期末残高	2,054,741

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 ()	35,624	23,917	59,541	11,617	71,158
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	9	35,624	23,917	59,541	11,617	71,158
前 年 度	損益勘定支弁職員	10 ()	36,294	25,676	61,970	12,834	74,804
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	10 ()	36,294	25,676	61,970	12,834	74,804
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()	△ 670	△ 1,759	△ 2,429	△ 1,217	△ 3,646
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1 ()	△ 670	△ 1,759	△ 2,429	△ 1,217	△ 3,646

※ 職員数は、報酬又は賃金で支弁される職員を除く。()内は、短時間職員であり、外書きである。
手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,992	15,678	1,474	1,007	623	27
	前 年 度	2,406	14,287	1,490	714	623	27
	比 較	△ 414	1,391	△ 16	293	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本 年 度	324	0	2,792			
	前 年 度	0	0	6,129			
	比 較	324	0	△ 3,337			

(2) 給料及び職員手当等・退職給与金の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 670	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	399	平均昇給率 1.12%
		その 他 の 増 減 分	△ 1,069	職員数の減及び職員構成の変動(会計間の異動等)による減
手 当	△ 1,759	制度改正に伴う増減分		
		その 他 の 増 減 分	△ 1,759	職員数の減及び職員構成の変動(会計間の異動等)による減

(3) 給料及び手当等の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,271	359,850
	平均給与月額 (円)	364,229	386,182
	平均年齢	44歳1月	55歳5月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,797	353,750
	平均給与月額 (円)	363,411	380,324
	平均年齢	44歳9月	54歳5月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	133,200	148,600	133,200
大 学 卒	180,700		180,700	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	14.3 ()	2 級	2 ()	100.0 ()
	3 級	1 ()	14.3 ()			
	4 級	3 ()	42.8 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	2 ()	100.0 ()
平成30年1月1日現在	1 級	()	0.0 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	12.5 ()	2 級	2 ()	100.0 ()
	3 級	2 ()	25.0 ()			
	4 級	4 ()	50.0 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	12.5 ()			
	計	8 ()	100.0 ()	計	2 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員		係 長	課長補佐 係 長 主 査	課 長	
	技術職員		主 査		副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有
前年度	2.125(1.075)	2.325(1.275)	4.45(2.35)	有
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有

※()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見 込 額		当該年度以降の 支払業務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	企業債	国・県 補助金	建設改良 積 立 金
岩倉水源地等 管 理 業 務	千円 359,625	平成28年度から 平成30年度まで	千円 131,760	平成31年度から 平成33年度まで	千円 227,865	千円 359,625	千円 —	千円 —	千円 —
水道料金等 徴 収 業 務	千円 281,876	平成28年度から 平成30年度まで	千円 79,316	平成31年度から 平成34年度まで	千円 202,560	千円 281,876	千円 —	千円 —	千円 —
答志島神島間 海底送水管布設工事	千円 560,000	—	千円 —	平成32年度	千円 560,000	千円 —	千円 100,000	千円 280,000	千円 180,000

平成31年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)

(平成32年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		445,098	
ロ 建 物	971,554		
減 価 償 却 累 計 額	447,539	524,015	
ハ 構 築 物	13,908,636		
減 価 償 却 累 計 額	7,693,959	6,214,677	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,165,587		
減 価 償 却 累 計 額	1,045,966	1,119,621	
ホ 車 両 運 搬 具	3,748		
減 価 償 却 累 計 額	2,796	952	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,399		
減 価 償 却 累 計 額	22,259	5,140	
ト 建 設 仮 勘 定		79,151	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,388,654
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		216	
ロ 施 設 利 用 権		14,860	
ハ リ ー ス 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			15,076
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		9,947	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		14,263	
ニ 貸 倒 引 当 金		△ 14,263	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			9,947
固 定 資 産 合 計			8,413,677
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		15	
ロ 預 金		2,054,726	
現 金 預 金 合 計			2,054,741
(2) 未 収 金		163,071	
貸 倒 引 当 金		△ 22,539	140,532
(3) 貯 蔵 品			16,426
(4) 前 払 金			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,011
流 動 資 産 合 計			2,212,710
資 産 合 計			10,626,387

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	1,114,540		
(2) 他 会 計 借 入 金	0		
(3) リ ー ス 債 務	0		
(4) 退 職 給 付 引 当 金	77,424		
	<u>77,424</u>		
固 定 負 債 合 計			<u>1,191,964</u>
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	0		
(2) 企 業 債	130,244		
(3) リ ー ス 債 務	0		
(4) 未 払 金	53,734		
(5) 前 受 金	0		
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,998		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	971		
引 当 金 合 計		5,969	
(7) そ の 他 流 動 負 債		1,013	
		<u>1,013</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>190,960</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		6,107,545	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 2,747,016	
		<u>6,107,545</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,360,529</u>
負 債 合 計			<u>4,743,453</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,430,868	
資 本 金 合 計			3,430,868
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	210,260		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	58,754		
ハ 国 庫 補 助 金	167,340		
ニ 県 補 助 金	42,023		
資 本 剰 余 金 合 計		478,377	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	744,453		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	919,632		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	120,069		
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	189,535		
	<u>189,535</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		1,973,689	
剰 余 金 合 計			<u>2,452,066</u>
資 本 合 計			<u>5,882,934</u>
負 債 資 本 合 計			<u>10,626,387</u>

平成30年度鳥羽市水道事業予定損益計算書(消費税抜き)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,102,074		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	1,603	1,103,677	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	402,902		
(2) 配水及び給水費	121,206		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	55,110		
(5) 総係費	65,779		
(6) 神島水道費	7,824		
(7) 答志島水道費	14,098		
(8) 菅島水道費	5,371		
(9) 減価償却費	302,371		
(10) 資産減耗費	3,250	977,911	
営業利益			125,766
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	830		
(2) 他会計補助金	9,653		
(3) 雑収益	221		
(4) 長期前受金戻入	95,532	106,236	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	88		
(2) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,435		
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	13,523	92,713
経常利益			218,479
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	0		
(4) 長期前受金戻入	1,366	1,375	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 過年度分給水収益 返還金	926		
(3) その他特別損失	0	1,926	△ 551
当年度純利益			217,928
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			123,315
当年度未処分利益剰余金			341,243

平成30年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)

(平成31年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			430,984	
ロ 建 物	971,554			
減 価 償 却 累 計 額	427,940		543,614	
ハ 構 築 物	13,314,898			
減 価 償 却 累 計 額	7,440,235		5,874,663	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,140,643			
減 価 償 却 累 計 額	985,346		1,155,297	
ホ 車 両 運 搬 具	3,748			
減 価 償 却 累 計 額	2,506		1,242	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,490			
減 価 償 却 累 計 額	22,035		4,455	
ト 建 設 仮 勘 定			36,870	
有 形 固 定 資 産 合 計				8,047,125
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			216	
ロ 施 設 利 用 権			16,537	
ハ リ ー ス 資 産			0	
無 形 固 定 資 産 合 計				16,753
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券			0	
ロ 基 金			9,938	
ハ 破 産 更 生 債 権 等			14,263	
ニ 貸 倒 引 当 金			△ 14,263	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				9,938
固 定 資 産 合 計				8,073,816
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金			15	
ロ 預 金			2,062,874	
現 金 預 金 合 計				2,062,889
(2) 未 収 金			178,464	
貸 倒 引 当 金			△ 22,205	156,259
(3) 貯 蔵 品				14,942
(4) 前 払 金				0
(5) そ の 他 流 動 資 産				1,011
流 動 資 産 合 計				2,235,101
資 産 合 計				10,308,917

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	1,044,785		
(2) 他 会 計 借 入 金	0		
(3) リ ー ス 債 務	0		
(4) 退 職 給 付 引 当 金	74,631		
	<u>74,631</u>		
固 定 負 債 合 計			<u>1,119,416</u>
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	0		
(2) 企 業 債	119,535		
(3) リ ー ス 債 務	0		
(4) 未 払 金	52,615		
(5) 前 受 金	0		
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,271		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,000		
引 当 金 合 計		5,271	
(7) そ の 他 流 動 負 債		1,013	
		<u>1,013</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>178,434</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,865,567	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 2,603,249	
		<u>5,865,567</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,262,318</u>
負 債 合 計			<u>4,560,168</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,307,553	
資 本 金 合 計			3,307,553
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	210,260		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	44,639		
ハ 国 庫 補 助 金	167,340		
ニ 県 補 助 金	42,023		
資 本 剰 余 金 合 計		464,262	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	763,987		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	871,704		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	217,928		
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	123,315		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,976,934</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,441,196</u>
資 本 合 計			<u>5,748,749</u>
負 債 資 本 合 計			<u>10,308,917</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 31年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、現状に応じた不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還される予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、102,036,272円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、夏期賞与に係る前年度負担分として4,271,000円を取崩す見込である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、夏期賞与に係る法定福利費の前年度負担分として1,000,000円を取崩す見込である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市水道事業では、市内全域において、同一水系による事業運営を行い、1セグメントとしていることから記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

VI. 重要な後発事象

平成31年度から本市水道事業へ移管された市内専用水道事業（うち一事業）の水道施設等にかかる減価償却が始まることから、平成31年度予定貸借対照表における資産の部（固定資産：有形固定資産減価償却累計額）及び負債の部（繰延収益：長期前受金収益化累計額）へ、それぞれ追加計上している。

昭和54年に布設した答志島神島間海底送水管が経年劣化していることから、2年間にわたる布設工事を実施するため、債務負担行為を設定した。